

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東名

上場会社名 日本郵船株式会社
コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営委員IRグループ長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(氏名) 工藤 泰三
(氏名) 宮本 教子
配当支払開始予定日

TEL 03-3284-5986
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,237,239	17.9	44,995	158.1	58,424	229.4	33,049	74.9
25年3月期	1,897,101	4.9	17,434	—	17,736	—	18,896	—

(注) 包括利益 26年3月期 85,196百万円 (△5.7%) 25年3月期 90,386百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.48	19.48	4.8	2.3	2.0
25年3月期	11.14	—	3.1	0.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 15,321百万円 25年3月期 1,745百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,551,236	773,899	28.2	424.67
25年3月期	2,430,138	697,979	26.8	383.50

(参考) 自己資本 26年3月期 720,270百万円 25年3月期 650,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	136,522	6,409	△95,485	349,723
25年3月期	93,951	△135,566	177,966	298,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	6,785	35.9	1.1
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	8,480	25.7	1.2
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		24.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,154,000	6.0	33,500	67.7	34,500	34.6	12,000	△41.5	7.08
通期	2,316,000	3.5	70,000	55.6	70,000	19.8	35,000	5.9	20.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,700,550,988 株	25年3月期	1,700,550,988 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,462,742 株	25年3月期	4,334,011 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,696,161,454 株	25年3月期	1,696,255,854 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,168,438	18.3	13,847	—	37,558	317.1	13,380	△19.9
25年3月期	987,688	7.8	△3,038	—	9,003	—	16,707	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	7.89		7.89	
25年3月期	9.85		—	

(注)前事業年度における潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	1,655,372		471,569		28.5	278.03		
25年3月期	1,632,499		470,426		28.8	277.33		

(参考)自己資本 26年3月期 471,569百万円 25年3月期 470,426百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提 :

為替レート 100円/US\$

燃料油価格 US\$640/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～7ページを参照してください。

当社は平成26年4月30日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配布する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他の情報	27
(1) 経営成績の推移	27
(2) 四半期毎の業績の推移	27
(3) 所有船舶の変動	28
(4) 期末運航船舶	28
(5) 建造中船舶	29
(6) 期末運航機材	29
(7) 期末従業員数	29
(8) 期末コンテナ運用スケール	30
(9) 為替情報	30
(10) 燃料油情報	30
(11) 有利子負債残高	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	18,971	22,372	3,401	17.9%
売上原価	17,045	19,910	2,864	16.8%
販売費及び一般管理費	1,750	2,012	261	14.9%
営業利益	174	449	275	158.1%
経常利益	177	584	406	229.4%
当期純利益	188	330	141	74.9%

平均為替レート	82.33 円/US\$	99.75 円/US\$	17.42 円 円安
平均燃料油価格	US\$673.27/MT	US\$624.11/MT	US\$49.16 安

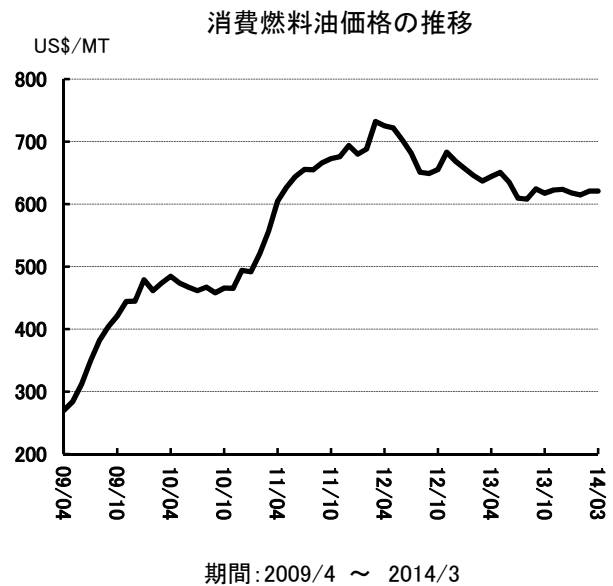
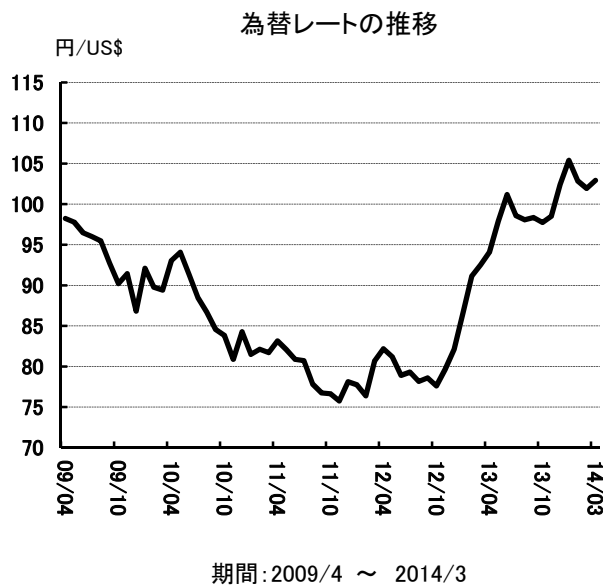
(概況)

当連結会計年度の世界経済は、米国での慎重な金融緩和政策の縮小が好感されたことなどにより株式市場は好調に推移し、緩やかな景気回復が続きました。欧州は経済の停滞が続いたものの、一部の地域では底打ちの兆しも見えてきました。アジア諸国の景気は総じて底堅く推移しましたが、中国では景気の減速懸念が生じました。日本国内は期初からの円安・株高が進行し、景況感は緩やかに回復しました。第4四半期には、アルゼンチンの通貨下落に端を発した世界的なリスク回避の動き、ウクライナ情勢の緊張や中国の高利回り金融商品を巡る問題など、一部に不透明感が漂いました。

海運を取り巻く事業環境は、燃料油価格が高止まり、市況は引き続き不透明感が残るものの明るい兆しも見えてきました。コンテナ船部門においては、マーケット全体で新造大型コンテナ船の竣工が続き、需給ギャップが拡大したことにより運賃レベルが下落した中で、貨物費や燃料消費量の削減に鋭意取り組みました。不定期専用船事業の一部の船種では、夏場以降需給ギャップ改善の兆しが見えはじめ、季節要因と相俟ってドライバルカーやタンカー市況が急上昇する場面もあり、通年では全船型・全水域で前年度を上回りました。完成車輸送台数は順調に推移しました。当社グループは一丸となって運賃修復に継続的に取り組み、減速航海の深度化等の各種コスト削減や、老齢船や不採算船の処分を進めるなど、収益改善に注力しました。非海運部門では、航空運送事業は日本発貨物の荷量の低迷が長引き、引き続き収支は厳しい状態が続きました。物流事業は堅調に推移し、客船事業も販売が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度比3,401億円の増加(17.9%増)となりました。売上原価は同2,864億円増加(16.8%増)したものの、あらゆるコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は前連結会計年度比275億円増加(158.1%増)し、売上高営業利益率は前連結会計年度の0.9%から2.0%に良化しました。経常利益は前連結会計年度比406億円増加(229.4%増)しました。独禁法関連引当金繰入額131億円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は前連結会計年度比141億円増加(74.9%増)と大幅な増益となりました。

なお、為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

<セグメント別概況>

(単位: 億円)

		売上高				営業利益			経常利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
一般 貨物 輸送 事業	定期船事業	5,360	6,174	814	15.2 %	△ 25	△ 38	△ 13	△ 16	△ 7	8
	航空運送事業	778	888	109	14.1 %	△ 49	△ 75	△ 25	△ 48	△ 73	△ 25
	物流事業	3,668	4,315	647	17.6 %	21	56	34	47	65	17
	不定期専用船事業	8,245	9,884	1,639	19.9 %	226	470	243	177	548	370
その 他 事業	客船事業	350	452	102	29.2 %	△ 34	9	43	△ 37	7	44
	不動産業	104	99	△ 4	△ 4.6 %	35	34	△ 1	39	38	△ 1
	その他の事業	1,736	1,927	191	11.0 %	△ 1	△ 6	△ 4	14	6	△ 8

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいています。報告セグメントの変更に関する情報は、21ページを参照してください。

<定期船事業>

コンテナ船部門は、全般的に荷動きは増加したものの、欧州航路を中心にした相次ぐ新造大型船の竣工・投入と、これに伴う他航路での船型大型化により船腹の供給過剰が続き、運賃は下落しました。サービス面では、G 6 アライアンスが当期から北米東岸航路へ協調を拡大し更なる合理化とサービス網の拡充を進めました。当社が成長地域と位置づけるアジア航路では、より競争力のあるサービスとすべく改編を実施し、顧客のニーズに応える体制を整え、前期比で大幅な積高増を達成しました。コスト面では、不経済船の返船を進める一方で燃費効率の良い新造大型船を投入し、船費や運航費の削減に注力するなどして大幅なコスト削減に注力し、競争力を強化しました。ターミナル関連部門は、海外ターミナルにおいて円安が寄与しました。以上の結果、定期船事業全体では前連結会計年度比増収となり、経常利益段階では損失が縮小しました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、継続的なコスト削減に努めるとともに、国内航空会社として初めてとなるエアライン・チャーター事業を開始するなど、市況変動の影響を受けにくいビジネスへの取り組みを強化しました。しかしながら日本発航空貨物の荷動き低迷に伴う運賃下落が大きく影響し、第4四半期は消費増税前の駆け込み需要があったものの、前連結会計年度と比べ、業績は悪化し損失が拡大しました。

<物流事業>

航空貨物輸送は、第3四半期以降荷動きに復調傾向が見られ、前期並みの取扱量となりました。海上貨物輸送は、アジア発を中心に荷動きは堅調に推移しました。ロジスティクス事業は米国では販売が期待した水準に達せず、欧州では引き続き厳しい状況となりましたが、南アジアでは積極的な事業展開を行い、販売が堅調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体としては、前年度比増収増益となりました。

<不定期専用船事業>

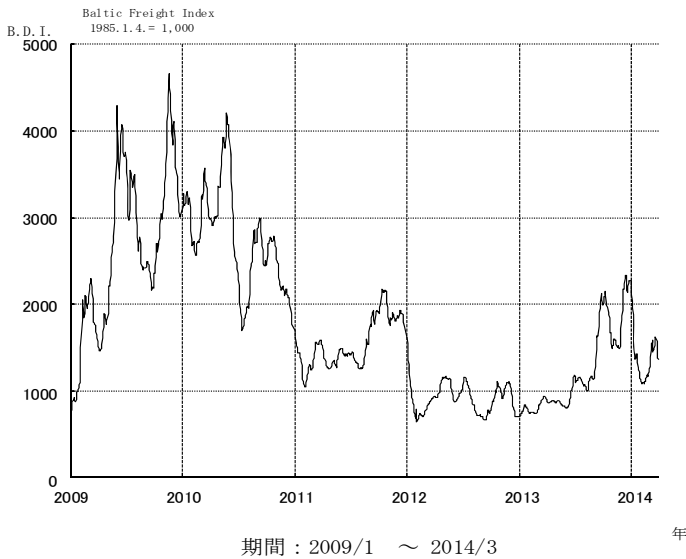
自動車船部門は、北米市場での好調な販売や円安による一部輸出市場での荷動き回復があり、前年度比較での輸送台数は増加しました。自動車物流事業は、中国、インド、ロシアなどの新興国を中心に、完成車ターミナル事業、完成車陸上輸送、配送物流センター事業及びPDI事業（ディーラー配送前に完成車の整備・検査サービスを行う事業）の規模を拡大し、積極的に取り組むことにより顧客のニーズに応え、より一層の関係強化を図りました。

ドライバルカー部門は、新造船の大量竣工が漸く収まりましたが、大幅な船腹過剰が続きました。夏場以降減速航海の深度化・中国向け鉄鋼原料と石炭の荷動き増加等により需給バランスが改善し、市況はケープサイズバルカーを中心に回復し全船型・全水域で前年度を上回りました。また、減速航海の徹底などを通じて燃料消費量削減に努めました。

タンカー部門は、VLCCの新造船竣工量が前年比減少し、冬場の需要増と南米・西アフリカ出しアジア向け需要増等から需給逼迫が続き、市況は急回復して前年度を上回りました。LNG船は良好な需給バランスを背景に順調に推移しました。海洋事業では、当社が50%の株式を保有するKNOT（クヌツェン・エヌワイケイ・オフショア・タンカーズ）社が設立したシャトルタンカー保有会社を、昨年4月にニューヨーク証券取引所に上場しました。また当社グループ初のFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）が昨年6月からブラジル沖で原油生産を開始し、ドリルシップと共に高稼働率を維持しました。

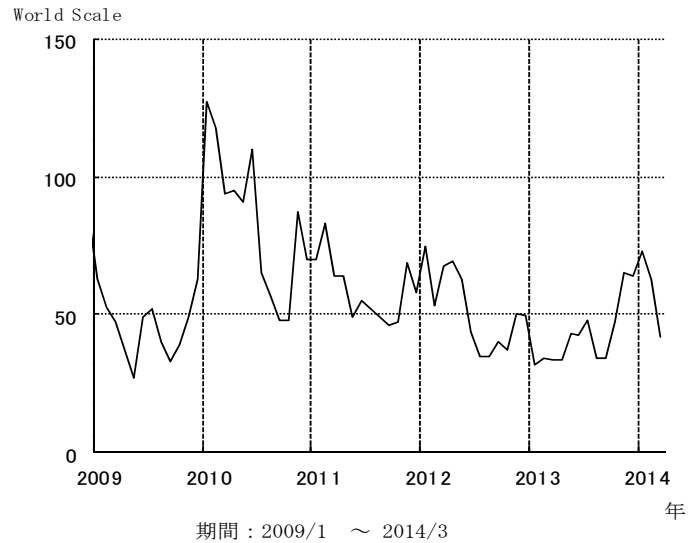
以上の結果、不定期専用船事業全体で前連結会計年度に比べ大幅な増収増益となりました。

不定期船運賃 BDI(BFI)の推移



タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



<客船事業>

北米市場のクリスタル・クルーズ、日本市場の飛鳥クルーズともに販売が堅調に推移しました。また多様な集客施策やコスト削減努力等継続的な収益構造改革の効果もあり、前連結会計年度比大幅に収益を改善し、黒字転換を果たしました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、オフィスビルの賃料水準低下により、前連結会計年度比で減収減益となりました。

その他の事業は、商業において主力の船舶向け燃料油の売上高が、販売数量の増加と円安の影響で増加しましたが、製造加工業などにおいて、原材料費や光熱費などが上昇したこと等から減益となり、その他の事業全体では、前連結会計年度比増収減益となりました。

②次期の見通し

コンテナ船部門については、依然需給ギャップの改善が進まず運賃の低迷が見込まれますが、昨年順次投入した大型船の通年わたる稼働や減速航海、空コンテナの輸送費削減活動等による一層のコスト削減策を継続します。不定期専用船事業の自動車船部門では引き続き堅調な輸送需要を見込んでおり、ドライバルカー部門では夏以降に市況の一層の上昇を予想しています。LNG 船・海洋事業は引き続き旺盛な需要に応えるべく業容拡大に注力していきます。航空運送事業は引き続き厳しい収支状況が続きますが物流事業及び客船事業は安定して推移する見込みです。

これらの結果、以下の通り増収増益を見込んでおります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期 連結業績予想	23,160	700	700	350
前期(平成26年3月期)実績	22,372	449	584	330
増減額	787	250	115	19

予想の前提： 為替レート 100円/US\$ 燃料油価格 US\$640/MT

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて1,210億円増加し、2兆5,512億円となりました。負債合計額は、前連結会計年度末に比べ451億円増加し1兆7,773億円となりました。これは、主に支払手形及び営業未払金が増加したことによります。純資産の部では、利益剰余金が266億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が7,202億円となり、これに少数株主持分536億円を加えた純資産の合計は、7,738億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/E レシオ)は1.72となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(概況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益531億円、現金支出を伴わない減価償却費1,059億円、利息の支払額△192億円等により1,365億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、オフバランス化を進めたこと等により64億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により△954億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高比512億円増の3,497億円となりました。

(指標のトレンド)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	30.0	32.2	27.3	26.8	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	25.9	20.8	17.0	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.4	5.6	35.8	13.8	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	10.1	1.8	5.4	7.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金、社債及びリース債務を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しております。

これらを踏まえ、当事業年度(平成26年3月期)は、期末配当金を1株当たり3円とし、同中間配当金2円と合わせた年間配当金を1株当たり5円とする予定です。翌事業年度(平成27年3月期)についても、

連結配当性向 25%を目安に安定的な配当を継続すべく、中間配当金を2円、期末配当金を3円とし、年間配当金5円を予定しています。

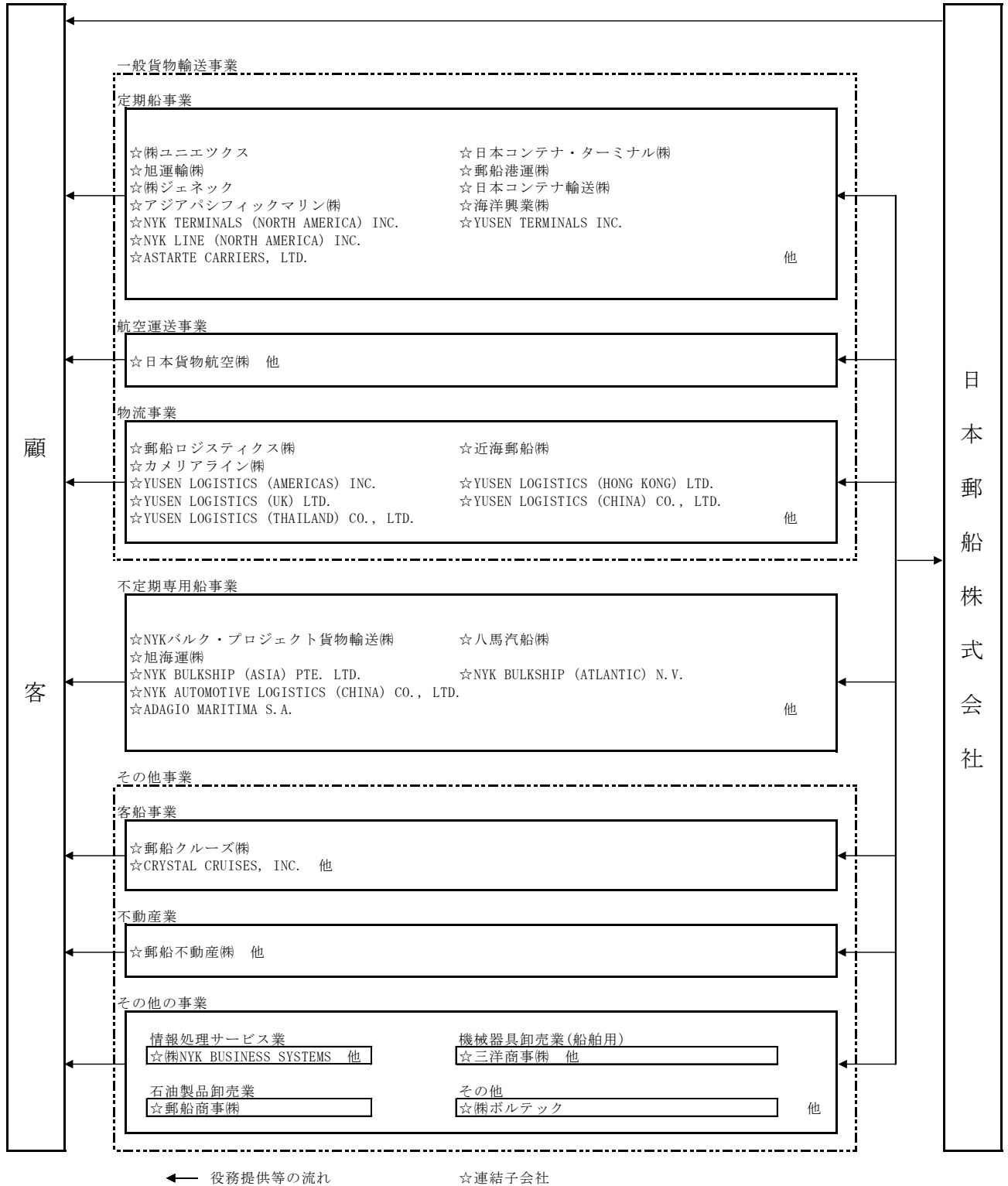
(4) 事業等のリスク

本資料に記載の将来の業績予想については、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、予想の中で説明している業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが運航する船舶や航空機の事故、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱、各種の訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスク等を含みます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営成績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 610 社及び持分法適用会社 143 社で構成されグローバルに事業活動を展開しています。各社は、定期船事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、客船事業、不動産業、その他の事業の 7 部門に分類されています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 平成 26 年 3 月 31 日現在の社名を記載しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流企業グループとして、安全・確実な「モノ運び」を通じ、人々の生活を支えていくことを基本理念とし、具体的には、次の4項目を経営方針に掲げて活動しております。

(株主・投資家の皆様とともに)

公正かつ透明な経営を実践し、効率的な事業活動を通じて、企業価値の増大を目指します。

(お客様とともに)

お客様から選ばれ信頼されるパートナーであり続けるために、現場第一に徹し、創意工夫に努め、新たな価値の創造を追求します。

(社会とともに)

良き企業市民として積極的に社会の課題に取り組み、環境の保全をはじめとして、より良い地球社会の実現に貢献します。

(グループ社員とともに)

グローバル企業として、社員の多様性と挑戦する気概を尊重し、人材育成に力を注ぎ、夢と誇りを持って働ける日本郵船グループを目指します。

(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成23年4月から3ヵ年の中期経営計画“More Than Shipping 2013”において、コモディティ化した従来型の海運業からの差別化を図る戦略を策定し、企業価値及び利益の向上に努めてまいりました。さらに、この度、平成26年4月から5ヵ年の新たな中期経営計画“More Than Shipping 2018”をスタートさせました。“More Than Shipping 2018”においては、前中期経営計画“More Than Shipping 2013”の基本戦略である、①運賃安定型事業の積み上げ、②Volatilityの高い事業におけるライトアセット化、③技術関連案件の実現・進化、④海運業+αの取り組みを活かした差別化、を踏襲しながら、更に当社グループが誇る広義の「技術力」を梃に、一層の差別化を図ってまいります。

※ 本中期経営計画は平成26年3月27日に発表したものであり、次期の見通しはサマリー及び5ページのとおりです。

(“More Than Shipping 2018”の計画)

(単位：億円)

	2014年度 計画	2016年度 計画	2018年度 計画
売上高	23,000	25,000	25,000
経常利益	700	1,200	1,600
当期純利益	350	800	1,200

(前提)

為替レート	¥100.00/US\$	¥100.00/US\$	¥100.00/US\$
燃料油価格	US\$640.00/MT	US\$640.00/MT	US\$640.00/MT

(財務指標)

(単位：億円)

	2014年度 計画	2016年度 計画	2018年度 計画
有利子負債	13,000	12,000	10,000
自己資本	7,500	8,600	10,000
自己資本比率	29%	33%	38%
DER	1.7	1.4	1.0
ROE	5%	9%	12%
営業キャッシュ・フロー	1,200	1,700	2,200
投資キャッシュ・フロー	△1,600	△1,600	△1,300

(株主還元策)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。将来の市況変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、業績の見通しや連結配当性向 25%を目安に、利益配分を決定する方針です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、特に以下4つの経営課題に対して対応を強化しております。

① 安定と成長の戦略

当期の事業環境を振り返りますと、前期までの極端な円高は是正されたものの、燃料油価格は高止まりし海運・空運市況も総じて低迷した一年でした。今後も、新造船の発注残がコンテナ船を中心に積み上がり、船腹需給の先行きは楽観視できません。消費財は地産地消が進展し、日本からの輸出が減少する一方、新興国からの輸出が増加し、各経済圏の域内物流が活発化する傾向にあります。米国のシェールガス輸出解禁や原油価格の高止まりによりLNG輸送需要やオフショアビジネスは順調に拡大することが見込まれ、これは当社グループにとって事業拡大の大きな好機です。また、海運業を取り巻く環境規制の厳格化は、技術対応力に優れる当社グループにとって他社との差別化ができる領域と捉えています。

こうした事業環境を踏まえ、本年3月27日に新中期経営計画“More Than Shipping 2018 ～Stage 2 きらり技術力～”を発表しました。本計画は、従前の施策を踏襲しながら、当社グループの海技、エンジニアリング、物流技術、情報技術から日常の創意・工夫までを含む広義の技術力を活かして、一層の差別化を図るものです。また、成長事業であるLNG輸送・海洋事業へ重点投資を行う一方で、コンテナ船やドライバルカーのライトアセット化を進め、総資産の増加を抑制しながら、より大きな安定収益が期待できる事業ポートフォリオの実現を目指します。

これらの実現に向けた主要な事業計画は次のとおりです。LNG輸送においては、自ら運営するフィリピンの商船大学等を活用して、船員を含む技術者の育成に注力し、より高品質な運航・船舶管理・建造監督能力を提供します。また、LNGバリューチェーンの全てのステージに参画し、LNG輸送とのシナジーを追求します。海洋事業においては、米国の資本市場へのアクセスを通じた資金調達力を活かして、シャトルタンカー事業を拡大します。また、海洋事業の各現場へ技術者を派遣することにより技術や知見を蓄え、事業機会の拡大を狙います。自動車船部門においては、グループ力を結集して自動車船における建設機械営業を強化し、またRFID(非接触型ICチップ)技術等を活用したソリューションを顧客に提供することで、自動車物流事業の差別化を図ります。ドライバルカー部門においては、貨物と船の契約のバランスをとることで市況耐性を高

めます。一般貨物輸送事業においては、海上フォワーディングの強化を含むライトアセット化によりコンテナ輸送事業の最適ポートフォリオを追求します。

② 安全の確保と環境活動

当社グループは、環境保全を経営の最重要課題の一つとして捉え、「NYKスーパーエコシップ2030」など長期ビジョンに基づく革新的な技術開発を進めています。国内初のLNG燃料タグボートと、自動車専用船としては世界初となるLNG燃料船の建造をそれぞれ決定したほか、従来の船型に比べ、完成車1台当たり換算して約30%の燃費向上が見込まれる次世代自動車専用船が本年夏に竣工予定です。また2018年度までに2010年度比較で燃料消費効率を15%向上させるという明確な目標のもと、減速運航を深化し、CO₂排出削減と大気汚染防止に努めるなど、環境にやさしいビジネスモデルへの変革に取り組んでいます。

③ CSR（企業の社会的責任）経営の強化

CSRは成長戦略を支える基盤であるという認識のもと、当社グループは前記の「安全の確保と環境活動」に加え、「健全で透明性の高い企業経営」と「誇りを持って働ける職場づくり」を三つの柱に、グローバルな視野を持ってCSR経営を強化します。

「健全で透明性の高い企業経営」については、引き続き内部統制及びコンプライアンスの強化に努めます。「誇りを持って働ける職場づくり」については、当社グループ企業理念を支える“NYKグループ・バリュー”（誠意・創意・熱意）の実践を通じて実現を目指します。当期には、男女の区別なく活躍できる制度や環境づくりを進めていることが評価され、経済産業省と(株)東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」に選ばれました。今後も、ステークホルダーの皆様との良好な関係の構築及びサービスの品質向上に努めます。

④ 公正取引の徹底

当社グループは、従前より、独占禁止法の遵守を最重要事項と捉え、そのための体制強化に取り組んできましたが、大変遺憾ながら、当社は本年3月に特定自動車等運送業務に関し公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当該各命令の事実認定及び法解釈において公正取引委員会との間で見解の相違があり、全面的には承服するものではありませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、長期的な当社の企業価値の維持・保全に重きを置いて、当該各命令について審判の請求を行わないこととしました。当社は、このような事態に至ったことを厳粛かつ深刻に受け止め、独占禁止法遵守を徹底するための体制構築及び活動をこれまで以上に推進します。具体的には、再発防止の施策として、同業他社接触規制の厳格化、独占禁止法遵法活動徹底委員会の定期的開催、各事業を対象とした同法リスクアセスメントの実施、投資等における同法リスク審査、各営業部門が締結する同盟・協定ファイリング管理の一元化、及び業務執行に係る取締役等及び従業員等からの遵法誓約書の取得、また早期発見・早期対応の施策として、チーフコンプライアンスオフィサーの権限強化、社内リネンシー制度の導入、及び事件対応の体制構築を、一昨年9月の公正取引委員会による調査開始以来、順次導入し実施しており、これらの施策を今後一層確実に実行することにより企業としての信頼回復に全力を注ぎます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,939	218,358
受取手形及び営業未収入金	222,532	268,612
有価証券	127,042	136,046
たな卸資産	64,603	72,147
繰延及び前払費用	60,353	72,621
繰延税金資産	4,872	4,622
その他	81,140	101,802
貸倒引当金	△2,437	△2,429
流動資産合計	735,047	871,782
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	900,342	923,623
建物及び構築物(純額)	73,926	77,254
航空機(純額)	22,651	18,505
機械装置及び運搬具(純額)	33,119	35,231
器具及び備品(純額)	6,203	5,669
土地	64,391	64,906
建設仮勘定	180,138	97,054
その他(純額)	5,652	6,320
有形固定資産合計	1,286,426	1,228,565
無形固定資産		
借地権	3,958	5,102
ソフトウェア	7,649	7,621
のれん	23,173	24,179
その他	4,226	5,029
無形固定資産合計	39,008	41,933
投資その他の資産		
投資有価証券	251,891	291,212
長期貸付金	17,857	24,177
退職給付に係る資産	-	36,913
繰延税金資産	6,613	7,445
その他	96,249	52,240
貸倒引当金	△3,579	△3,698
投資その他の資産合計	369,033	408,291
固定資産合計	1,694,468	1,678,790
繰延資産	622	664
資産合計	2,430,138	2,551,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	180,680	229,738
短期借入金	127,013	115,090
未払法人税等	5,469	6,190
繰延税金負債	6,578	4,156
前受金	53,515	70,156
賞与引当金	7,105	7,991
役員賞与引当金	314	345
独禁法関連引当金	1,632	13,307
購入契約損失引当金	-	3,892
備船解約損失引当金	-	906
その他	71,892	74,787
流動負債合計	454,201	526,564
固定負債		
社債	245,445	235,445
長期借入金	911,920	875,956
繰延税金負債	33,657	33,928
退職給付引当金	16,189	-
退職給付に係る負債	-	17,433
役員退職慰労引当金	1,983	1,867
特別修繕引当金	16,707	19,726
その他	52,053	66,414
固定負債合計	1,277,957	1,250,773
負債合計	1,732,158	1,777,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,619	155,617
利益剰余金	401,561	428,173
自己株式	△1,998	△2,034
株主資本合計	699,502	726,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,050	29,169
繰延ヘッジ損益	△34,705	△22,638
為替換算調整勘定	△43,423	△8,289
退職給付に係る調整累計額	△933	△4,046
その他の包括利益累計額合計	△49,011	△5,805
少数株主持分	47,488	53,628
純資産合計	697,979	773,899
負債純資産合計	2,430,138	2,551,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,897,101	2,237,239
売上原価	1,704,591	1,991,043
売上総利益	192,510	246,195
販売費及び一般管理費	175,075	201,200
営業利益	17,434	44,995
営業外収益		
受取利息	2,128	2,603
受取配当金	4,525	4,188
持分法による投資利益	1,745	15,321
為替差益	4,378	5,299
その他	6,871	7,955
営業外収益合計	19,648	35,368
営業外費用		
支払利息	17,457	18,985
その他	1,889	2,954
営業外費用合計	19,347	21,939
経常利益	17,736	58,424
特別利益		
固定資産売却益	7,663	11,216
投資有価証券売却益	12,815	14,058
その他	1,850	2,205
特別利益合計	22,328	27,480
特別損失		
固定資産売却損	1,300	2,415
独禁法関連引当金繰入額	-	13,101
減損損失	1,420	6,832
購入契約損失引当金繰入額	-	3,892
その他	4,749	6,556
特別損失合計	7,470	32,797
税金等調整前当期純利益	32,594	53,106
法人税、住民税及び事業税	11,757	16,767
法人税等調整額	△900	△1,014
法人税等合計	10,857	15,752
少数株主損益調整前当期純利益	21,736	37,354
少数株主利益	2,840	4,305
当期純利益	18,896	33,049

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,736	37,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,063	△922
繰延ヘッジ損益	25,807	6,844
為替換算調整勘定	31,474	24,433
退職給付に係る調整額	△58	△805
持分法適用会社に対する持分相当額	3,645	18,292
持分変動差額	△282	-
その他の包括利益合計	68,649	47,841
包括利益	90,386	85,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,866	78,962
少数株主に係る包括利益	6,520	6,233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	155,623	389,767	△1,988	687,722
会計方針の変更による累積的影響額			△160		△160
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,319	155,623	389,607	△1,988	687,562
当期変動額					
剰余金の配当			△6,785		△6,785
当期純利益			18,896		18,896
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△4		7	2
連結範囲の変動			△0		△0
持分法の適用範囲の変動			75		75
持分変動差額			△282		△282
合併による増加			104		104
その他			△55	△0	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	11,953	△9	11,939
当期末残高	144,319	155,619	401,561	△1,998	699,502

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,876	△52,306	△77,466	△484	△108,380	43,148	622,490
会計方針の変更による累積的影響額				△405	△405	△155	△721
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,876	△52,306	△77,466	△889	△108,785	42,992	621,769
当期変動額							
剰余金の配当							△6,785
当期純利益							18,896
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							△0
持分法の適用範囲の変動							75
持分変動差額							△282
合併による増加							104
その他							△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,173	17,601	34,043	△43	59,774	4,496	64,270
当期変動額合計	8,173	17,601	34,043	△43	59,774	4,496	76,210
当期末残高	30,050	△34,705	△43,423	△933	△49,011	47,488	697,979

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	155,619	401,561	△1,998	699,502
当期変動額					
剰余金の配当			△6,784		△6,784
当期純利益			33,049		33,049
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		△2		5	3
連結子会社の決算期変更に伴う増減			234		234
連結範囲の変動			138		138
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
その他			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	26,612	△36	26,573
当期末残高	144,319	155,617	428,173	△2,034	726,076

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,050	△34,705	△43,423	△933	△49,011	47,488	697,979
当期変動額							
剰余金の配当							△6,784
当期純利益							33,049
自己株式の取得							△41
自己株式の処分							3
連結子会社の決算期変更に伴う増減							234
連結範囲の変動							138
持分法の適用範囲の変動							△0
その他							△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△880	12,066	35,133	△3,113	43,205	6,139	49,345
当期変動額合計	△880	12,066	35,133	△3,113	43,205	6,139	75,919
当期末残高	29,169	△22,638	△8,289	△4,046	△5,805	53,628	773,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,594	53,106
減価償却費	97,522	105,956
減損損失	1,420	6,832
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△6,149	△8,520
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,154	△14,198
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,087	47
持分法による投資損益 (△は益)	△1,745	△15,321
受取利息及び受取配当金	△6,653	△6,792
支払利息	17,457	18,985
為替差損益 (△は益)	△1,924	△1,533
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,474	△35,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,758	△6,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,364	40,812
独禁法関連引当金の増減額 (△は減少)	△1,532	11,674
購入契約損失引当金の増減額 (△は減少)	-	3,892
その他	3,114	8,743
小計	113,170	161,796
利息及び配当金の受取額	10,148	10,194
利息の支払額	△17,533	△19,246
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,833	△16,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,951	136,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72	-
有価証券の売却による収入	318	42
有形及び無形固定資産の取得による支出	△307,050	△233,985
有形及び無形固定資産の売却による収入	158,498	246,586
投資有価証券の取得による支出	△9,829	△29,307
投資有価証券の売却による収入	28,311	38,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△250	-
貸付けによる支出	△5,837	△29,941
貸付金の回収による収入	1,901	13,669
その他	△1,555	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,566	6,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,763	△15,588
長期借入れによる収入	282,344	49,226
長期借入金の返済による支出	△99,584	△108,032
社債の発行による収入	39,797	39,812
社債の償還による支出	△45,000	△50,000
少数株主からの払込みによる収入	-	126
自己株式の取得による支出	△16	△41
自己株式の売却による収入	2	3
配当金の支払額	△6,785	△6,784
少数株主への配当金の支払額	△978	△1,540
その他	△1,576	△2,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,966	△95,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,811	3,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147,162	51,337
現金及び現金同等物の期首残高	151,336	298,429
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162	268
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	-	△312
現金及び現金同等物の期末残高	298,429	349,723

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1)国際会計基準 (IAS) 第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、一部の関係会社では改訂後のIAS第19号を適用しています。当該会計方針の変更に伴い、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

なお、前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微です。

(2)「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が2,428百万円減少しています。

また、前連結会計年度の連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結貸借対照表において一部の在外関係会社に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、「在外関係会社の年金債務調整額」と表示していましたが、当連結会計年度より、「退職給付に係る調整額」並びに「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、定期船事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、客船事業、不動産業、その他の事業の7つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業
客船事業	客船の保有・運航業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失をベースとした数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいています。

(前連結会計年度)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、従来、有形固定資産の船舶のうちLNG船及び大型原油タンカー（VLCC）の耐用年数は13年としていましたが、使用実績が蓄積され、長期間の使用が見込めることが判明したため、前連結会計年度において使用実績に基づく耐用年数の見直しを行った結果、それぞれ20年及び18年に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、前連結会計年度の「不定期専用船事業」でセグメント利益が10,961百万円増加しています。

(当連結会計年度)

(1) 当社グループにおける経営方針並びに組織管理体制の見直しに伴い、当連結会計年度において、「ターミナル関連事業」については「定期船事業」に含めて表示する方法に変更し、また、一部の連結子会社の事業セグメントを「定期船事業」から「不定期専用船事業」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

(2) 国際会計基準（IAS）第19号「従業員給付」（平成23年6月16日改訂）が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、一部の関係会社では改訂後のIAS第19号を適用しています。当該会計方針の変更に伴い、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船 事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	520,639	71,266	363,657	823,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,387	6,598	3,172	689
計	536,027	77,864	366,829	824,573
セグメント利益又は損失(△)	△1,649	△4,862	4,773	17,791
セグメント資産	407,859	90,311	217,229	1,450,036
その他の項目				
減価償却費	15,166	2,320	6,376	69,618
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	98	—	△246	1,028
受取利息	401	4	208	1,313
支払利息	2,838	798	633	12,800
持分法投資利益	△151	—	268	1,618
持分法適用会社への投資額	11,314	—	3,340	71,346
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,516	52,845	9,480	223,271

	その他事業			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	客船事業	不動産業	その他の事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	35,026	8,623	74,002	1,897,101	—	1,897,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	1,799	99,632	127,295	△127,295	—
計	35,042	10,423	173,635	2,024,396	△127,295	1,897,101
セグメント利益又は損失(△)	△3,744	3,940	1,475	17,724	11	17,736
セグメント資産	28,659	57,372	607,828	2,859,297	△429,159	2,430,138
その他の項目						
減価償却費	2,044	909	1,094	97,531	△8	97,522
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	—	0	△0	879	—	879
受取利息	1	5	6,675	8,610	△6,481	2,128
支払利息	268	43	6,426	23,809	△6,351	17,457
持分法投資利益	—	8	—	1,745	—	1,745
持分法適用会社への投資額	—	926	95	87,024	△40	86,983
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,180	1,209	1,303	303,806	△1,480	302,326

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間の取引及び振替高に係る調整です。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間の取引に係る債権及び資産の調整△506,340百万円、全社資産75,804百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	600,691	82,364	428,545	987,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,802	6,490	3,022	824
計	617,494	88,854	431,567	988,489
セグメント利益又は損失(△)	△782	△7,371	6,534	54,884
セグメント資産	452,479	78,845	237,998	1,502,207
その他の項目				
減価償却費	16,858	2,247	7,327	75,469
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	300	—	△69	1,156
受取利息	388	29	246	1,592
支払利息	2,612	848	764	14,118
持分法投資利益	833	—	124	14,338
持分法適用会社への投資額	10,802	—	3,521	123,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,756	49,627	7,907	156,351

	その他事業			計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	客船事業	不動産業	その他の事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	45,206	8,334	84,433	2,237,239	—	2,237,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	1,612	108,334	137,150	△137,150	—
計	45,270	9,946	192,767	2,374,390	△137,150	2,237,239
セグメント利益又は損失(△)	717	3,824	672	58,479	△55	58,424
セグメント資産	33,786	53,841	552,979	2,912,139	△360,902	2,551,236
その他の項目						
減価償却費	2,114	917	1,030	105,966	△9	105,956
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	—	0	1	1,388	—	1,388
受取利息	23	4	5,789	8,074	△5,471	2,603
支払利息	203	37	5,699	24,285	△5,300	18,985
持分法投資利益	—	5	19	15,321	—	15,321
持分法適用会社への投資額	—	920	111	139,312	△40	139,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,168	649	2,769	248,230	—	248,230

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間の取引及び振替高に係る調整です。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間の取引に係る債権及び資産の調整△457,923百万円、全社資産97,021百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,441,067	137,040	150,005	160,210	8,777	1,897,101

(注) 売上高は、売上を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
995,484	37,330	184,257	68,733	619	1,286,426

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,673,035	169,675	186,364	194,762	13,401	2,237,239

(注) 売上高は、売上を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
922,077	41,938	192,114	71,665	769	1,228,565

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	客船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	1,369	—	17	33	—	—	—	—	1,420

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	客船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	49	5,062	54	1,665	—	—	—	—	6,832

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	客船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び負ののれんの当期末残高(△)	2,956	—	2,216	17,994	—	0	5	—	23,173

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	客船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び負ののれんの当期末残高(△)	2,928	—	2,591	18,655	—	—	3	—	24,179

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	383.50円	424.67円
1株当たり当期純利益金額	11.14円	19.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	19.48円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	697,979	773,899
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	47,488	53,628
(うち少数株主持分)	(47,488)	(53,628)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	650,490	720,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,696,216	1,696,088

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,896	33,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,896	33,049
期中平均株式数(千株)	1,696,255	1,696,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2026年満期ユーロ円建現金決済条項及び転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額445百万円)。 なお、新株予約権付社債の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他の情報

(1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
売上高	1,697,342	1,929,169	1,807,819	1,897,101	2,237,239
営業利益	-18,094	122,346	-24,124	17,434	44,995
経常利益	-30,445	114,165	-33,238	17,736	58,424
当期純利益	-17,447	78,535	-72,820	18,896	33,049

(2) 四半期毎の業績の推移

平成26年3月期

	第1四半期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
売上高	百万円 528,470	百万円 560,657	百万円 565,227	百万円 582,884
営業利益	6,751	13,220	15,787	9,236
経常利益	11,465	14,166	24,727	8,065
四半期純利益	8,567	11,939	7,879	4,663
1株当たり四半期純利益	円 5.05	円 7.04	円 4.65	円 2.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	7.04	4.64	2.75
総資産	百万円 2,484,904	百万円 2,546,166	百万円 2,642,818	百万円 2,551,236
純資産	730,864	758,242	784,993	773,899
1株当たり純資産	円 401.47	円 416.92	円 431.06	円 424.67

平成25年3月期

	第1四半期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
売上高	百万円 477,597	百万円 466,439	百万円 462,415	百万円 490,649
営業利益	6,872	11,007	-2,119	1,674
経常利益	4,824	8,258	2,236	2,416
四半期純利益	-1,330	-2,818	7,322	15,723
1株当たり四半期純利益	円 -0.78	円 -1.66	円 4.32	円 9.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	百万円 2,116,078	百万円 2,154,255	百万円 2,277,335	百万円 2,430,138
純資産	587,595	587,605	632,409	697,979
1株当たり純資産	円 321.33	円 321.40	円 346.39	円 383.50

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。
2. 前第1・第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
3. 前第3・第4四半期及び当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(3) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	-	-	1	65,976
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	2	439,300	1	205,000
	撒積船 (パナマックスサイズ)	5	433,996	2	186,551
	撒積船 (ハンディサイズ)	3	90,694	6	326,244
	チップ船	1	49,504	1	36,467
	自動車船	4	68,803	2	29,755
	油槽船	4	696,982	2	73,495
	LNG船	-	-	1	86,512
	在来・プロジェクト貨物船 その他	1 -	20,475 -	2 -	38,264 -
客船事業	客船	1	5,869	-	-
合計		21	1,805,623	18	1,048,264

(4) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	区分	平成25年3月期		平成26年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	所有	24	1,267,985	25	1,333,961	1	65,976
		傭船	72	3,796,836	76	4,239,030	4	442,194
		合計	96	5,064,821	101	5,572,991	5	508,170
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	所有	37	7,041,054	36	6,806,754	△ 1	△ 234,300
		傭船	89	15,706,828	93	17,769,548	4	2,062,720
		合計	126	22,747,882	129	24,576,302	3	1,828,420
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	44	3,830,680	41	3,583,235	△ 3	△ 247,445
		傭船	58	4,824,014	73	6,133,667	15	1,309,653
		合計	102	8,654,694	114	9,716,902	12	1,062,208
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	64	2,701,212	67	2,936,762	3	235,550
		傭船	97	4,298,398	105	4,943,756	8	645,358
		合計	161	6,999,610	172	7,880,518	11	880,908
	チップ船	所有	9	452,027	9	438,990	-	△ 13,037
		傭船	42	2,226,159	40	2,141,889	△ 2	△ 84,270
		合計	51	2,678,186	49	2,580,879	△ 2	△ 97,307
	自動車船	所有	32	539,088	30	500,040	△ 2	△ 39,048
		傭船	88	1,630,034	95	1,730,918	7	100,884
		合計	120	2,169,122	125	2,230,958	5	61,836
	油槽船	所有	54	9,185,932	52	8,581,229	△ 2	△ 604,703
		傭船	28	3,415,219	25	3,475,552	△ 3	60,333
		合計	82	12,601,151	77	12,056,781	△ 5	△ 544,370
	LNG船	所有	25	1,857,692	26	1,944,204	1	86,512
		傭船	3	228,211	3	228,211	-	-
		合計	28	2,085,903	29	2,172,415	1	86,512
	在来・プロジェクト貨物船	所有	14	284,828	15	302,617	1	17,789
		傭船	33	478,011	37	606,626	4	128,615
		合計	47	762,839	52	909,243	5	146,404
その他	所有	11	109,459	11	109,459	-	-	
	傭船	17	232,339	15	208,543	△ 2	△ 23,796	
	合計	28	341,798	26	318,002	△ 2	△ 23,796	
客船事業	客船	所有	2	13,417	1	7,548	△ 1	△ 5,869
		傭船	1	8,160	2	14,029	1	5,869
		合計	3	21,577	3	21,577	-	-
合計		所有	316	27,283,374	313	26,544,799	△ 3	△ 738,575
		傭船	528	36,844,209	564	41,491,769	36	4,647,560
		合計	844	64,127,583	877	68,036,568	33	3,908,985

(5) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次のとおりです。

事業セグメント	船種	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	—	—
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	2	381,900
	撒積船 (パナマックスサイズ)	6	530,300
	撒積船 (ハンディサイズ)	10	501,000
	チップ船	—	—
	自動車船	5	96,058
	油槽船	—	—
	LNG船	2	236,590
	その他	—	—
客船事業	客船	—	—
合 計		25	1,745,848

(6) 期末運航機材

	平成25年3月期		平成26年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)
航空機	10	4,070	12	5,016	2	946

(7) 期末従業員数

(単位：名)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
定期船事業	6,630	6,344	△ 286
航空運送事業	712	698	△ 14
物流事業	16,547	20,179	3,632
不定期専用船事業	2,669	2,668	△ 1
客船事業	463	458	△ 5
不動産事業	66	67	1
その他の事業	1,480	1,535	55
全社(共通)	298	393	95
合 計	28,865	32,342	3,477

(8) 期末コンテナ運用スケール

(単位：TEU)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
TEU	750,030	769,385	19,355(2.58%)

(9) 為替情報

	平成25年3月期	平成26年3月期	差額
期中平均レート	82.33円/US\$	99.75円/US\$	17.42円 円安
期末レート	94.05円/US\$	102.92円/US\$	8.87円 円安

(10) 燃料油情報

	平成25年3月期	平成26年3月期	差額
消費燃料油単価	US\$673.27/MT	US\$624.11/MT	US\$49.16 安

(11) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
借入金	1,038,933	991,047	△ 47,885
社債	245,445	235,445	△ 10,000
リース債務	7,812	15,470	7,658
合計	1,292,191	1,241,963	△ 50,227